

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月17日

【事業年度】 第67期(自平成22年11月21日至平成23年11月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 ZOJIRUSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川 典男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 経理部長 真田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 経理部長 真田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
象印マホービン株式会社東京支社
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	62,627	61,599	58,071	59,751	60,769
経常利益 (百万円)	2,395	2,260	1,069	1,707	3,191
当期純利益 (百万円)	1,059	337	582	1,147	1,919
包括利益 (百万円)					1,564
純資産額 (百万円)	42,004	39,424	39,099	39,504	40,573
総資産額 (百万円)	64,329	63,719	63,710	65,614	64,823
1株当たり純資産額 (円)	1,812.73	572.60	569.99	576.91	593.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.01	4.99	8.62	16.98	28.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.5	60.8	60.5	59.4	61.9
自己資本利益率 (%)	2.6	0.8	1.5	3.0	4.9
株価収益率 (倍)	27.6	35.2	18.8	11.9	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	839	2,235	2,787	4,617	415
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	602	1,546	692	322	2,035
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,585	597	634	2,726	901
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,665	11,520	12,864	14,305	10,864
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	1,127 (1,251)	1,113 (1,343)	1,092 (1,468)	1,108 (1,524)	1,156 (1,709)

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	58,865	58,210	55,179	56,273	57,128
経常利益 (百万円)	767	1,086	328	528	2,004
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	454	76	299	499	1,244
資本金 (百万円)	4,022	4,022	4,022	4,022	4,022
発行済株式総数 (千株)	24,200	72,600	72,600	72,600	72,600
純資産額 (百万円)	36,649	34,719	34,684	34,767	35,587
総資産額 (百万円)	57,841	58,411	59,089	60,802	59,752
1株当たり純資産額 (円)	1,625.25	513.47	513.05	514.32	526.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	20.14	1.13	4.43	7.38	18.42
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.4	59.4	58.7	57.2	59.6
自己資本利益率 (%)	1.2		0.9	1.4	3.5
株価収益率 (倍)	64.51		36.57	27.36	12.71
配当性向 (%)	74.49		135.44	81.28	38.01
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	526 (59)	515 (71)	502 (85)	488 (100)	475 (117)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第64期において、平成19年11月21日付で普通株式1株を3株に分割しております。

4 (2) 提出会社の経営指標等において第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、第64期において当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年12月	株式会社協和製作所を設立。
昭和28年6月	協和魔法瓶工業株式会社に商号変更。
昭和36年12月	象印マホービン株式会社に商号変更。
昭和42年1月	大阪府大東市に製造会社和研プラスチック株式会社〔現象印ファクトリー・ジャパン株式会社〕を設立(現連結子会社)。
昭和45年5月	電子ジャーを開発・販売し家庭用電気製品部門に進出。
昭和56年7月	ステンレス製マホービンを開発し販売を開始。
昭和61年8月	タイに製造会社UNION ZOJIRUSHI CO.,LTD.を設立(現持分法適用の関連会社)。
昭和61年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和62年1月	アメリカに販売会社ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATIONを設立(現連結子会社)。
平成7年3月	香港に製造会社新象製造廠有限公司を設立(現連結子会社)。
平成7年8月	香港に販売会社香港象印有限公司を設立(現連結子会社)。
平成14年4月	台湾に販売会社台象股? 有限公司を設立(現連結子会社)。
平成15年3月	中国に販売会社上海象印家用电器有限公司を設立(現連結子会社)。
平成15年5月	象印ファクトリー・ジャパン株式会社に生産移管。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社により構成され、その事業は調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の製造、販売ならびにこれに関連する事業等を行っており、各会社の位置づけは次のとおりであります。

製造部門

(調理家電製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、海外においては、新象製造廠有限公司があります。

(リビング製品)国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、和新ガラス株式会社、海外においては、関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.があります。

(生活家電製品)象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

(その他製品)象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

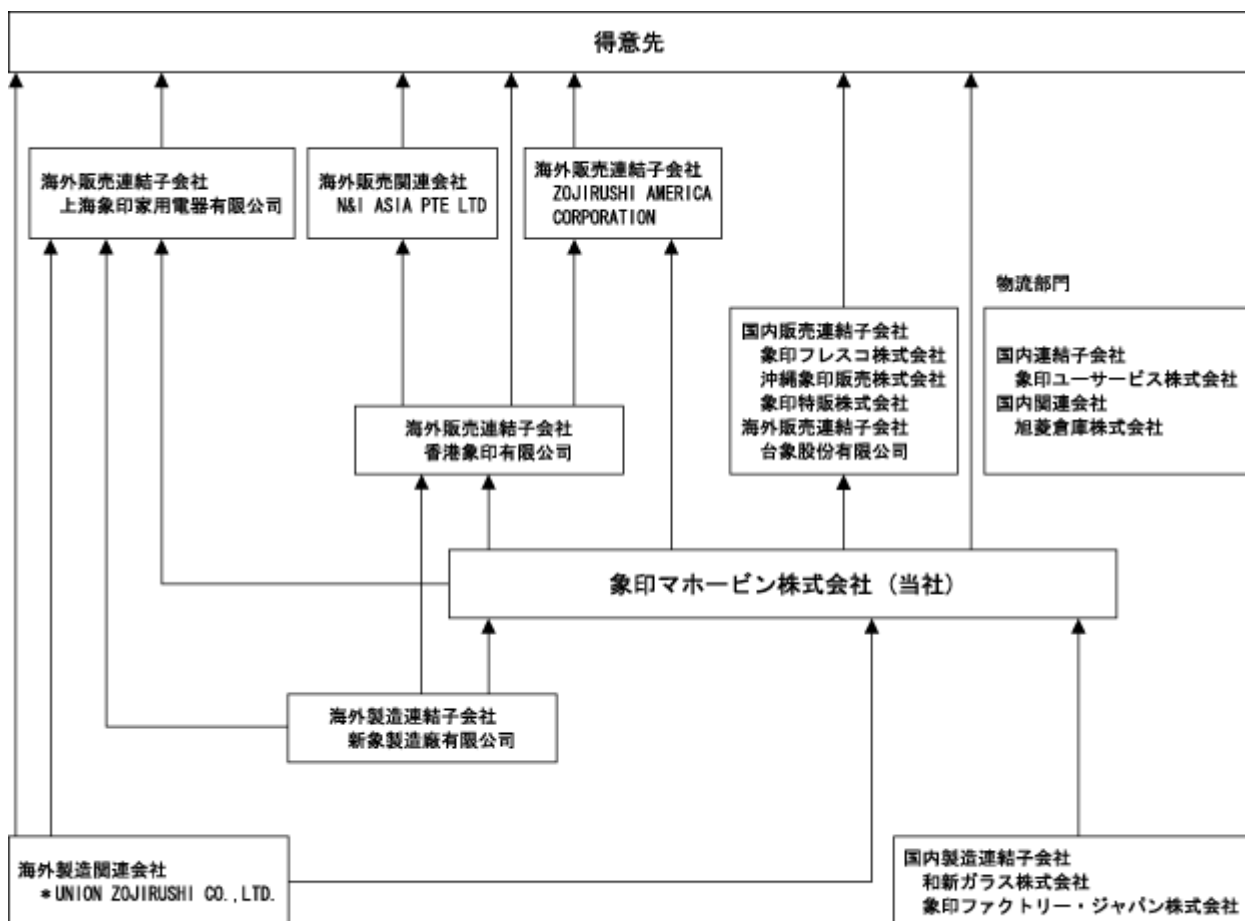
販売部門

国内においては、当社及び象印フレスコ株式会社、沖縄象印販売株式会社、象印特販株式会社、海外においては、ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、香港象印有限公司、上海象印家用电器有限公司、台象股? 有限公司、そして関連会社であるUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.、N&I ASIA PTE LTDがあります。

物流部門

象印ユーザーサービス株式会社、そして関連会社である旭菱倉庫株式会社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、当社グループは家庭用品等の製造、販売ならびに付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。



(注) *は持分法適用会社であります。

→ は製品の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	米国カリフォルニア州 ガーデナ市	千US\$ 3,000	調理家電製品 ・リビング製 品・その他製 品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任1名
象印フレスコ(株)	大阪市北区	10	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0	当社製品の販売 当社所有の土地・建物の賃 貸 役員の兼任1名
沖縄象印販売(株)	沖縄県那覇市	10	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任1名
象印特販(株)	東京都港区	10	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0	当社製品の販売 当社所有の建物の賃貸 役員の兼任1名
新象製造廠有限公司 1	中国香港	千HK\$ 15,000	調理家電製品	51.0	当社製品及び製品用部品の 製造 債務保証 役員の兼任3名
和新ガラス(株)	大阪市西淀川区	50	リビング製品	100.0	当社製品及び製品用部品の 製造 役員の兼任1名
香港象印有限公司	中国香港	千HK\$ 7,000	調理家電製品 ・リビング製 品・その他製 品	100.0 (25.0)	当社製品の販売 役員の兼任1名
象印ファクトリー・ジャパン(株) 1	大阪府大東市	80	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0	当社製品及び製品用部品の 製造 当社所有の土地・建物他の 賃貸 役員の兼任5名
台象股? 有限公司 1	台湾 台北市	千NT\$ 200,000	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	100.0	当社製品の販売 債務保証 役員の兼任2名
上海象印家用电器有限公司	中国 上海市	千RMB 14,208	調理家電製品 ・リビング製 品・その他製 品	100.0 (100.0)	当社製品の販売 債務保証
象印ユーザーサービス(株)	大阪府東大阪市	30	製品の配送 製品の修理・ リサイクル	100.0	当社製品の配送 当社製品の修理及びリサイ クル 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.	タイ国 バンコク都	千BHT 300,000	リビング製品	49.0	当社製品の製造及び販売 役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、製品区分の名称を記載しております。

2 1：特定子会社であります。

3 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 連結財務諸表の売上高に占めるそれぞれの連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が、100分の10を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 沖縄象印販売株式会社は、平成23年11月21日付で当社に事業譲渡を行い、同日付で解散し、現在清算中でありま
す。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月20日現在

事業部門の名称	従業員数 (名)
生産・開発部門	478 (1,488)
販売部門	399 (57)
その他	279 (164)
合 計	1,156 (1,709)

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除いた就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、事業部門別の従業員数を記載しております。
 5 その他の部門は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
475 (117)	43.1	16.9	7,530

事業部門の名称	従業員数 (名)
生産・開発部門	168 (33)
販売部門	243 (55)
その他	64 (29)
合 計	475 (117)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入れ出向者を加えた就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 セグメント情報を記載しておらず、また、事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、事業部門別の従業員数を記載しております。
 6 その他の部門は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社1社には、象印マホービン労働組合等が組織されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に所属し、組合員数は510名(平成23年11月20日現在)であります。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災による影響に加え、欧州債務危機に端を発する世界経済の減速や、為替レートの動向、デフレの影響、雇用情勢の悪化などへの懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、経営5ヵ年計画『Zojirushi Progress Plan』の最終年度にあたる当連結会計年度においては、「品質の向上」、「利益率の向上」、「海外販売の伸長」の3つを戦略課題として掲げ、より一層の象印ブランドの進展と企業価値の向上を目指してまいりました。

まず、新しい組織体制に基づく商品の企画、設計、量産化、品質保証プロセスにおける一貫した品質管理や市場品質情報の共有化などの取り組みの定着化を図り、品質の向上を目指しました。

また、前年に発売して好調に推移している羽釜形状の内釜を採用した圧力IH炊飯ジャーに加え、特別仕様モデルとして内釜に南部鉄器を使った圧力IH炊飯ジャーを新たに投入するなど付加価値の高い商品の販売拡大を推進するとともに物流の効率化を実施するなど、利益率の向上を図りました。

さらに、海外におきましては、アジアを中心に新規市場の開拓や営業体制の強化を行うとともに、各地域の特性に応じた商品の投入、販売ルートの構築、販促活動の実施などにより、象印ブランドの知名度アップと更なる海外販売の伸長を目指しました。

その他新製品として、まほうびん構造のステンレスサーバーと3段階調節機能を搭載したコーヒーマーカー、ワンタッチ火加減調節ボタンを採用したスタイリッシュなIH調理器、スポーツドリンク対応を実現したステンレスクールボトルなどを発売いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、607億69百万円と前連結会計年度比101.7%となりました。利益につきましては、海外市場での売上高の増加、円高による海外生産品の原価低減効果、高級タイプの圧力IH炊飯ジャー、VE電気まほうびんなど高付加価値商品やステンレスマグの販売拡大による売上総利益率の向上に加え、販売費及び一般管理費の削減などもあり、営業利益は36億79百万円と前連結会計年度比196.7%となりました。経常利益は円高の加速により為替予約取引の実行ならびに外貨建売掛金の決済に伴う為替差損が発生したことも影響し、31億91百万円と前連結会計年度比187.0%となり、当期純利益は19億19百万円と前連結会計年度比167.2%となりました。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

調理家電製品

国内におきましては、前年に発売した羽釜形状の「極め羽釜」を内釜に採用した圧力IH炊飯ジャーは好調に推移し、内釜に南部鉄器を使った特別仕様モデルの投入効果もあったものの、炊飯ジャー全体では、市場における出荷数量減少や販売競争激化の影響もあり売上が減少いたしました。また、電気ポットは省エネタイプのVE電気まほうびんが好調に推移したことから前年実績を上回り、電気ケトルも市場の拡大とラインアップ拡充効果により売上が増加いたしました。電気調理器具では、秋以降の市場における出荷数量減少の影響もありグリルなべの売上が減少したものの、IH調理器、コーヒーマーカーが新製品を中心に好調に推移し、ホームベーカリーも家庭での手作りパンへの関心の高まりなどによる市場の拡大もあり前年実績を上回りました。

海外におきましては、炊飯ジャーが海外市場全般でIH炊飯ジャー、マイコン炊飯ジャーを中心に好調に推移し、特に販売体制の強化や積極的な販促活動を実施した中国においては前年実績を大きく上回り、北米でもインターネット販売などにより販売数量が増加し売上を伸ばしました。また、電気ポットも台湾、中国を中心に売上が前年に比べて増加いたしました。その結果、調理家電製品の売上高は457億37百万円と前連結会計年度比100.9%となりました。

リビング製品

国内におきましては、ステンレスマグが環境意識の高まりや節約志向による市場の拡大を背景に、ワンタッチオープンタイプの新製品投入による効果もあり引き続き好調に推移し、売上を伸ばしました。また、ステンレスクールボトルもフッ素コート of 厚みを従来比約2倍にすることでスポーツドリンク対応を実現した新製品の投入などもあり前年実績を上回り、ステンレスマホービン全体での売上が増加いたしました。ガラスマホービンは、国内市場においては縮小傾向が続いておりましたが、節電に対する意識の高まりなどにより市場全体の出荷数量が増加し売上を伸ばしました。

海外におきましては、北米市場ではガラスマホービンが前年実績を上回り、ステンレスマグやランチジャーも好調に推移したものの、ステンレスマホービンを使用した大型の業務用コーヒーサーバーが低調に推移いたしました。しかしながら、中国、台湾ではステンレスマグの販売数量が前年に比べて大きく増加するなどステンレスマホービンが全般的に好調に推移いたしました。その結果、リビング製品全体といたしましては、売上高は116億45百万円と前連結会計年度比107.6%となりました。

生活家電製品

加湿器が市場全体の出荷数量増加や新製品投入効果により好調に推移し、空気清浄機も春の花粉飛散量増大の影響などから売上が増加いたしました。また、食器洗い乾燥機は低調に推移いたしました。食器乾燥器は前年実績を上回りました。しかしながら、除湿乾燥機の販売を縮小した影響で前年に比べて売上が減少したことにより、生活家電製品の売上高は22億24百万円と前連結会計年度比83.3%となりました。

その他製品

産業機器製品では真空断熱技術を生かした真空パネルやオフィス用コーヒー関連機器を中心に販売の拡大を図りました。その結果、その他製品の売上高は11億61百万円と前連結会計年度比122.0%となりました。

所在地別の業績は次のとおりであります。

日本

ステンレスマグ、電気ポットの販売は好調に推移したものの、炊飯ジャー、ホットプレートの販売が低調に推移したことにより、売上高は507億24百万円（前連結会計年度比99.4%）、営業利益は26億1百万円（前連結会計年度比220.0%）となりました。

アジア

アジア市場全体でステンレスマグが好調に推移致しました。また、中国、台湾市場では炊飯ジャーの販売も好調に推移したことにより、売上高は65億10百万円（前連結会計年度比128.8%）、営業利益は8億47百万円（前連結会計年度比179.1%）となりました。

北米

炊飯ジャー、ホームベーカリーの販売が好調に推移したものの、業務用コーヒーサーバーが低調に推移したことにより、売上高は35億34百万円（前連結会計年度比95.8%）、営業利益は1億23百万円（前連結会計年度比70.1%）となりました。

(参考情報)

・所在地別業績

当連結会計年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	計	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	50,724	6,510	3,534	60,769	-	60,769
所在地間の内部売上高 又は振替高	7,146	5,426	0	12,574	(12,574)	-
計	57,870	11,936	3,535	73,343	(12,574)	60,769
営業利益	2,601	847	123	3,572	107	3,679

・海外売上高

当連結会計年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	7,515	3,440	174	431	127	11,688
連結売上高(百万円)						60,769
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	5.6	0.3	0.7	0.2	19.2

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ34億400百万円減少し、108億6400百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ50億3300百万円増加し、4億1500百万円となりました。これは主に厚生年金基金への掛金一括拠出による退職給付引当金の減少21億3300百万円及びたな卸資産の増加22億4400百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ17億1300百万円増加し、20億3500百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得11億9500百万円及び投資有価証券の取得8億2400百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ18億2400百万円減少し、9億1000百万円となりました。これは主に配当金の支払い4億5000百万円及び少数株主への配当金の支払い8900百万円により資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント別の生産実績及び販売実績の記載は行っておりません。

なお、生産実績及び販売実績を製品区分別に記載すると以下のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

製品区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	33,541	5.3
リビング製品	7,588	2.3
生活家電製品	1,204	33.5
その他製品	386	39.1
合計	42,720	3.3

- (注) 1 金額は製造原価により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	45,737	0.9
リビング製品	11,645	7.6
生活家電製品	2,224	16.7
その他製品	1,161	22.0
合計	60,769	1.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	8,226	13.8	7,020	11.6

3 【対処すべき課題】

今後におきましては、欧州債務危機に端を発する世界経済への影響や、東日本大震災後の国内経済の動向など、非常に不透明な経営環境が継続すると予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループでは、『「国内トップブランドの確立」と「グローバル化の加速」』を経営方針として掲げ、創業100周年に向け、世界で信頼されるブランドになるための基盤作りの1年と位置づけて取り組んでまいります。

重点的に取り組む課題といたしましては、まず、国内市場での主力商品のトップシェアの確立と利益の両立を目指して販売力、商品力の一層の強化に取り組めます。また、伸張しているグローバル需要にこたえるため、販売ネットワークの拡充、生産体制の増強を図ります。さらに、事業基盤の強化を目指し、国内外でのCS活動の強化、最適な物流体制の構築、グローバル人材の育成や、新しい情報システムの構築に向けた取り組みなども推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替変動による影響について

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、海外から輸入する製品や部材は日本円以外の通貨で決済しております。そのため予測を超えた円安が進行した場合などは、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

そのリスク軽減のために輸出により受け取る米ドルを支払いに充てており、またリスク管理方針に従って不足分の一部を為替予約によりリスクヘッジしておりますが、予測を超えて円高が進行した場合には為替差損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発について

当社グループは、市場ニーズに応じた高付加価値製品や価格競争力のある製品の開発を目指しております。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社グループは、高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質管理基準にしたがって各種の製品を製造しておりますが、万一、製品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすために、製造物責任賠償に備え保険に加入しております。しかし、大規模な製品の欠陥やリコールの発生は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料であるステンレス、樹脂、銅等の価格は、国際市況に大きく影響されております。原油価格の上昇等による原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 競合他社との競争

当社グループの主力製品は、家電メーカー等と競合しており、その一部には当社グループより多くの研究、開発、製造、販売資源を有する企業もあります。そうした中で当社グループは安定的なシェアを確保しておりますが、将来において競争が激化し、シェアが低下した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 製品価格の下落

当社グループでは、競争力のある新製品の投入等により製品価格の維持、上昇を図っておりますが、市場からの納入価格引き下げの圧力はますます強まる傾向にあります。価格下落が当社グループの想定を大きく上回り、かつ長期にわたった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 模倣品の出現

当社グループはブランドの重要性を認識しており、国内外でのブランド価値向上を目指しております。国内外にて商標の出願及び登録を実施し、模倣品対策を講じておりますが、当社ブランドの模倣品が市場に出現した場合、当社グループのブランド価値を毀損し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権の保護

当社グループは、事業の優位性を確保するため、開発する製品及び技術について知的財産権の保護に努めておりますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性があります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害しているとの主張を受ける可能性もあります。当社グループの主張が認められなかった場合には、損害賠償やロイヤリティの支払等の損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 災害の発生

当社グループは国内外で生産、販売活動を展開しておりますが、当該地域で地震、洪水、台風、火災、戦争、感染症等が発生し、当社グループや取引先企業が被害を受けた場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の分野において、保温・保冷・加熱・断熱など、独自の技術を駆使し、性能・使用性の向上を目指した高付加価値商品や、市場ニーズに応じた価格競争力のある商品を開発するべく、研究開発活動を展開しております。

研究開発体制は、当社の生産開発本部が中心となり、各子会社及び関連会社と密接な連携・協力関係を保ち、効果的かつ迅速な活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、3億41百万円であります。

製品区分別の研究成果は次のとおりであります。

調理家電製品の分野では、昔ながらの羽釜・かまど炊飯を追及し内釜に発熱効率、蓄熱性が高い「南部鉄器」を採用した、圧力IH炊飯ジャー『極め炊き』を開発いたしました。また、強火・中火・弱火がワンタッチで選べる「ワンタッチ火加減調節ボタン」に加え、「9段階火加減調節」で微妙な火力も設定できるガラストッププレート採用の卓上型IH調理器を開発いたしました。研究開発費の金額は2億79百万円であります。

リビング製品の分野では、「内面フッ素コート」を2度コーティングし、厚みを従来の約2倍に改良した「内面Wフッ素コート」の採用により、塩分によるボトル内面のサビ・腐食の発生を抑え、スポーツドリンク対応を実現したステンレスクールボトル『TUFF(タフ)』を開発いたしました。研究開発費の金額は35百万円であります。

生活家電製品の分野では、お部屋のにおいに合わせて風量を切り替える「おまかせモード」、電気代を上手に節約する「エコ自動モード」を搭載した空気清浄機を開発いたしました。研究開発費の金額は23百万円であります。

その他製品の分野では、産業機器製品を中心に開発いたしました。研究開発費の金額は3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が7億91百万円減少し、負債が18億59百万円減少しました。また、純資産は10億68百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は2.5ポイント増加し61.9%となりました。

総資産の減少7億91百万円は、流動資産の減少1億2百万円及び固定資産の減少6億88百万円によるものであります。

流動資産の減少1億2百万円の主なものは、現金及び預金の減少7億18百万円、有価証券の減少26億11百万円、商品及び製品の増加18億6百万円、繰延税金資産の増加11億83百万円であります。また、固定資産の減少6億88百万円の主なものは、建物及び構築物(純額)の減少1億96百万円、機械装置及び運搬具(純額)の増加2億40百万円、リース資産(純額)の減少2億19百万円、投資有価証券の増加5億37百万円、繰延税金資産の減少8億94百万円であります。

負債の減少18億59百万円は、流動負債の増加6億29百万円及び固定負債の減少24億89百万円によるものであります。

流動負債の増加6億29百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少2億58百万円、未払法人税等の増加6億91百万円、賞与引当金の増加2億9百万円であります。また、固定負債の減少24億89百万円の主なものは、退職給付引当金の減少21億34百万円、固定負債のその他の減少3億51百万円であります。

(2) 経営成績に関する分析

売上高は、高級タイプの圧力IH炊飯ジャー、省エネタイプの電気ポット、ホームベーカリー及びステンレスマグの販売は好調に推移いたしました。除湿乾燥機の販売を縮小した影響などにより、607億69百万円と前連結会計年度比101.7%となりました。

売上原価は、円高による海外生産品の原価低減効果などにより407億96百万円と前連結会計年度比98.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び運賃が減少したことなどにより、162億92百万円と前連結会計年度比98.9%となりました。

営業外収益は、受取賃貸料及び持分法による投資利益が減少したことなどにより、7億28百万円と前連結会計年度比90.7%となりました。

営業外費用は、為替差損が増加したことなどにより、12億16百万円と前連結会計年度比125.8%となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益は減少いたしました。貸倒引当金戻入益が発生したことなどにより、36百万円と前連結会計年度比176.8%となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損は減少いたしました。固定資産除却損の増加及び減損損失の発生などにより、1億78百万円と前連結会計年度比196.2%となりました。

以上の結果、当期純利益は19億19百万円と前連結会計年度比167.2%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ34億40百万円減少し、108億64百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ50億33百万円増加し、4億15百万円となりました。これは主に厚生年金基金への掛金一括拠出による退職給付引当金の減少21億33百万円及びたな卸資産の増加22億44百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ17億13百万円増加し、20億35百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得11億95百万円及び投資有価証券の取得8億24百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ18億24百万円減少し、9億1百万円となりました。これは主に配当金の支払い4億5百万円及び少数株主への配当金の支払い189百万円により資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

回次	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
自己資本比率(%)	60.5	59.4	61.9
時価ベースの自己資本比率(%)	17.2	20.8	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	0.7	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.8	68.7	4.9

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第一部 [企業情報] 第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産設備の合理化を中心にして総額13億75百万円の設備投資を実施いたしました。

設備投資の主要なものとして、調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品の製品区分では、提出会社の金型（3億32百万円）及びリース資産・金型（2億49百万円）の設備投資を行いました。また、調理家電製品の製品区分では、象印ファクトリー・ジャパン(株)の炊飯ジャー生産設備（3億60百万円）の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	工具器具及び備品	合計	
本社・大阪支店	大阪市北区	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	本社業務設備・販売設備	387	-	3,697 (1,286)	16	176	4,278	136 41
東京支社	東京都港区	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	販売設備	260	-	183 (555)	-	0	445	46 13
大阪工場	大阪府大東市	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	研究開発設備	352	-	542 (15,694)	3	85	983	172 38
支店・営業所等(13ヶ所)	札幌市豊平区他	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	販売設備	554	-	1,632 (9,764)	-	5	2,193	121 25

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	工具器具及び備品	合計	
和新ガラス(株)	本社・工場	大阪市西淀川区	リビング製品	本社業務設備・生産設備	128	10 [0]	477 (2,609)	4 [4]	2 [2]	624 [7]	16 13
象印ファクトリー・ジャパン(株)	本社・工場	大阪府大東市	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	本社業務設備・生産設備	758 [669]	230 [37]	235 [235] (14,371)	116 [116]	90 [74]	1,431 [1,134]	157 198
	滋賀工場	滋賀県近江八幡市	調理家電製品・リビング製品	生産設備	255 [175]	367 [6]	202 [202] (22,792)	38 [38]	5 [1]	870 [425]	27 45

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	工具器具及び備品		合計
新象製造 廠有限公司	本社	中国香港	調理家電製品	本社業務設備	-	0	(199)	-	0	0	13
	中国工場	中国深?市	調理家電製品	生産設備	6	89	(27,848)	35 [35]	40 [34]	173 [69]	99 1,185

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 子会社の[内書]は、提出会社からの借用中のものです。
5 従業員数の 外書 は、臨時従業員数であります。
6 上記の他、リース及びレンタル契約による当社グループ以外からの主要な賃借設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	リース又はレンタル期間	年間リース料又は賃借料(百万円)
本社	大阪市北区	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	汎用コンピューター	60ヶ月	23

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	リース又はレンタル期間	年間リース料又は賃借料(百万円)
象印ファクトリー・ ジャパン(株)	本社・工場	大阪府大東市	調理家電製品・リビング製品・生活家電製品・その他製品	金型	36ヶ月	32
	工場	滋賀県近江八幡市	調理家電製品・リビング製品	金型	36ヶ月	0

(3) 海外子会社

会社名	事業所名	所在地	製品区分	設備の内容	リース又はレンタル期間	年間リース料又は賃借料(百万円)
ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	本社	米国カリフォルニア州ガーデナ市	調理家電製品・リビング製品・その他製品	本社業務設備	100ヶ月	18
新象製造廠有限公司	中国工場	中国深?市	調理家電製品	金型	36ヶ月	11
				生産設備		45

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	製品区分	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	大阪工場 (大阪府大 東市)	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	金型	1,081		自己資金	平成23年 12月	平成24年 11月	生産能力 の増加は 軽微
	本社(大阪 市北区)	調理家電製品 ・リビング製 品・生活家電 製品・その他 製品	情報機器	213		自己資金	平成23年 12月	平成24年 11月	生産能力 の増加は ありませ ん
合計				1,294					

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	72,600,000	72,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年11月21日	48,400,000	72,600,000		4,022		4,069

(注) 平成19年11月21日に、平成19年11月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	17	11	104	56		1,942	2,131	
所有株式数(単元)	3	7,796	106	19,770	6,570		38,062	72,307	293,000
所有株式数の割合(%)	0.0	10.8	0.2	27.3	9.1		52.6	100.0	

(注) 自己株式5,003,743株は、「個人その他」に5,003単元、「単元未満株式の状況」に743株含めて記載しております。
なお、自己株式5,003,743株は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数も同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市川典男	兵庫県芦屋市	8,370	11.53
協和興産株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	4,045	5.57
和幸株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	3,957	5.45
宝英商事有限公司	兵庫県宝塚市南口1丁目4番26号	2,970	4.09
象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号	2,697	3.71
市川尚孝	兵庫県川西市	1,965	2.70
市川博邦	兵庫県芦屋市	1,891	2.60
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, USA (渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,702	2.34
公益財団法人市川国際奨学財団	大阪市北区松ヶ枝町5番20号	1,650	2.27
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11番3号	1,552	2.13
計		30,802	42.42

(注) 1 上記の他、自己株式5,003千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.89%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。
2 象印共栄持株会は取引先持株会であり、上記の所有株式数には会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない会員の持分195千株が含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,003,000		
	(相互保有株式) 普通株式 195,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,109,000	67,109	
単元未満株式	普通株式 293,000		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		67,109	

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	743株
旭菱倉庫株式会社	310株

【自己株式等】

平成23年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番 5号	5,003,000		5,003,000	6.89
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領2丁目4 番1号		195,000	195,000	0.26
計		5,003,000	195,000	5,198,000	7.15

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(195,310株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,660	618,951
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	5,003,743		5,003,743	

(注) 1 当期間における「その他」には、平成24年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成24年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つであると考えており、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを総合的に勘案しながら、可能な限り安定的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、基本方針に基づき1株につき4円といたしました。

既に中間配当として1株につき3円を実施いたしておりますので、年間の配当金は1株につき7円になります。

また、内部留保金は、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月30日 取締役会決議	202	3.00
平成24年2月16日 定時株主総会決議	270	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	1,349 445	436	255	248	310
最低(円)	900 415	151	134	156	172

(注) 1 株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	224	252	310	302	288	259
最低(円)	207	226	219	276	248	234

(注) 1 株価は、前月21日より当月20日によっております。

2 株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	市川 典男	昭和33年5月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年2月 当社商品第一開発部長 平成10年2月 当社取締役商品第一開発部長 平成13年2月 当社代表取締役社長 平成17年2月 新象製造廠有限公司董事長(現在 に至る) 平成22年2月 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現在に至る)	(注)2	8,370
常務取締役	生産開発本部長	山地 哲夫	昭和23年9月20日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行〔現株式会社三 菱東京UFJ銀行〕入行 平成7年4月 株式会社三和カードサービス〔現 三菱UFJニコス株式会社〕出向 同社大阪営業部長 平成10年11月 当社出向 経営企画室常勤顧問 平成11年2月 当社経営企画室長 平成13年1月 当社入社 平成14年11月 当社執行役員経営企画室長 平成18年11月 当社執行役員生産業務部長 平成19年2月 当社取締役生産業務部長 平成19年11月 当社取締役生産開発本部長 平成22年2月 当社常務取締役生産開発本部長 (現在に至る)	(注)2	12
常務取締役	管理本部長	飯田 昌清	昭和30年4月15日生	昭和53年4月 株式会社大阪銀行〔現株式会社近 畿大阪銀行〕入行 昭和59年4月 飯田株式会社入社 昭和61年4月 ゼットオー販売株式会社入社 平成7年11月 当社入社 平成19年2月 当社執行役員経営推進部長 平成20年11月 当社執行役員管理本部長 平成21年2月 当社取締役管理本部長 平成23年5月 当社常務取締役管理本部長(現在 に至る)	(注)2	20
取締役	営業本部副本部長 営業部長	松本 龍範	昭和36年1月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年11月 当社執行役員営業部長 平成21年11月 当社執行役員営業本部副本部長兼 営業部長 平成22年2月 当社取締役営業本部副本部長兼営 業部長(現在に至る)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京支社長	中 森 利 郎	昭和30年 7月17日生	昭和54年 4月 積水化学工業株式会社入社 昭和57年 4月 榑崎産業株式会社入社 昭和58年 1月 当社入社 平成19年11月 当社執行役員東京支社長 平成23年 2月 当社取締役東京支社長（現在に至る）	(注) 2	10
取締役	生産開発本部 副本部長	治 京 宏 明	昭和33年 6月19日生	昭和57年 4月 当社入社 平成21年11月 当社執行役員生産開発本部副本部長 平成22年 6月 当社執行役員生産開発本部副本部長兼第一事業部長 平成22年11月 当社執行役員生産開発本部副本部長 平成23年 2月 当社取締役生産開発本部副本部長（現在に至る）	(注) 2	5
取締役	営業本部副本部長 国際部長	宮 越 芳 彦	昭和36年 3月 3日生	昭和59年 4月 当社入社 平成20年11月 当社執行役員国際部副本部長 平成21年11月 当社執行役員国際部長 平成21年11月 ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION Chairman of the Board（現在に至る） 平成23年11月 当社執行役員営業本部副本部長兼国際部長 平成24年 2月 当社取締役営業本部副本部長兼国際部長（現在に至る）	(注) 2	3
常勤監査役		谷 川 敬 二	昭和23年 9月 1日生	昭和46年 3月 当社入社 平成15年11月 当社財務部長 平成17年 2月 当社執行役員財務部長 平成20年11月 当社執行役員経理担当 平成21年 2月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 3	32
監査役		榮 川 和 広	昭和30年11月 1日生	平成 9年 4月 弁護士登録 平成 9年 4月 高澤嘉昭法律事務所入所 平成12年 2月 当社監査役（現在に至る） 平成12年10月 中塚・榮川法律事務所入所 平成15年 8月 榮和法律事務所開設同所長（現在に至る）	(注) 4	6
監査役		高 岸 直 樹	昭和39年12月 9日生	平成 4年 4月 税理士高岸俊二事務所〔現税理士 高岸俊二・直樹事務所〕入所（現在に至る） 平成10年 2月 税理士登録 平成17年 2月 当社監査役（現在に至る）	(注) 3	9
監査役		里 井 義 昇	昭和37年12月10日生	平成 8年 4月 弁護士登録 平成 8年 4月 高木茂太市法律事務所〔現高木・ 里井法律事務所〕入所（現在に至る） 平成18年 2月 当社監査役（現在に至る）	(注) 5	6
計						8,480

- (注) 1 監査役のうち榮川和広、高岸直樹及び里井義昇は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 谷川敬二、高岸直樹の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 榮川和広の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 里井義昇の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、営業業務部長 廣瀬洋史、人事部長 川見圭一、経営企画部長 宇和政男、生産業務部長 中武裕喜で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ステークホルダーの信頼を確保し、持続的に企業価値を高めるため、コーポレート・ガバナンスの充実、重要な経営課題のひとつと認識しております。

当社は、激しい経営環境の変化に迅速に対応し、企業価値を創造し成長するため、企業体質の強化、経営効率の向上を図り、かつ、監査・統制機能の強化に取り組み、経営の迅速性、健全性、透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいりたいと考えております。

企業統治の体制

a 体制の概要及び体制を採用する理由

取締役会は提出日現在において取締役7名で構成しており、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の構築と経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。また、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化を図っております。

経営会議を原則として週1回開催し、社長、取締役、担当執行役員等を中心に、経営の基本方針及び経営戦略、取締役会が決定した経営の基本方針に基づく執行方針に関する事項やその他経営全般にかかわる重要事項について審議を行い、迅速な経営活動を推進しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は提出日現在において監査役4名で、そのうち3名を社外監査役で構成しております。また、監査役4名のうち財務・会計に関する知見を有する監査役を常勤監査役、社外監査役それぞれ1名ずつ選任し、監査の実効性向上を図っております。監査役会は原則として月1回開催し、監査方針・監査計画の決定、職務の執行状況の報告を行うとともに、常勤監査役は経営会議などの重要な会議にも出席し、監査役会等を通じて社外監査役との情報共有を図っており、経営に対する監視の強化に努めております。また、内部監査部門との連携強化をはじめ、監査役の機能強化を図っており、経営に対する監督機能として監査役が有効に機能する体制が整っており、現状の体制を採用しております。

b 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において中期経営計画を策定し、それに基づく各年度計画に従い各部門が具体的な年度目標や予算、さらに月次、四半期業績管理を定期的、日常的に実施しております。また、原則的に週1回開催される経営会議において、諸重要案件の検討を行い、早期解決、実施を図っております。この経営会議には常勤監査役も毎回出席し、取締役、執行役員の職務執行を監視できる体制となっております。

情報管理体制につきましては、各種情報の記録や保存に関しては、社内規程に基づき、適切に保存及び管理をしております。また、情報セキュリティに係る規程を制定し、情報セキュリティの管理体制を明確化するとともに、情報セキュリティを向上させるための施策を推進しております。

コンプライアンス体制につきましては、コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会を設置するとともに、内部通報制度の導入や一人ひとりが心がけるべき規範として「倫理行動規範」を制定するなど全役職員への教育啓蒙活動を実施しており、体制のさらなる強化を目指しております。また、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善に努めております。

反社会的勢力への対応については総務法務部を対応統括部署とし、平素から警察・顧問弁護士及び関連団体等の外部専門機関と緊密な連携を図りつつ、反社会的勢力に関する情報収集を行うとともに、入手した情報を対応統括部署において管理しております。また、対応マニュアルを整備し、その実態や対応策について意識の徹底を図っております。

なお、グループ会社に対して上記の点を指導教育するとともに、グループ全体の法令遵守に努めております。

c リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の強化を目指し、リスク管理基本規程を制定するとともにリスク管理委員会を設置して、様々な事業運営上のリスクについて、想定されるリスクの洗い出しとその評価、対応について整理、検討し、関係部署及びグループ会社間で情報の共有化を行っております。また、リスク管理基本規程の下位規程として危機管理基本規程を制定するとともに、万一危機が顕在化した場合には、対応マニュアルに基づき、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えております。

なお、グループ会社に対しては、上記の点を指導教育し、グループ全体のリスク管理体制強化に努めております。

内部監査及び監査役監査

a 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役会は提出日現在において監査役4名で、そのうち3名を社外監査役で構成しております。また、監査役4名のうち財務・会計に関する知見を有する監査役を常勤監査役、社外監査役それぞれ1名ずつ選任し、監査の実効性向上を図っております。監査役会は原則として月1回開催し、監査方針・監査計画の決定、職務の執行状況の報告を行うとともに、常勤監査役は経営会議などの重要な会議にも出席し、監査役会等を通じて社外監査役との情報共有を図っており、経営に対する監視の強化に努めております。

内部監査部門として監査部(提出日現在の人員5名)を設置し、当社及びグループ会社を対象に業務遂行状況等について、監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。また、監査部は内部統制システムの整備状況及び運用状況の評価など内部統制に関する業務も行っております。

b 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社監査役と会計監査人は監査計画策定時や監査報告会、その他随時、情報共有の場を持っており、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

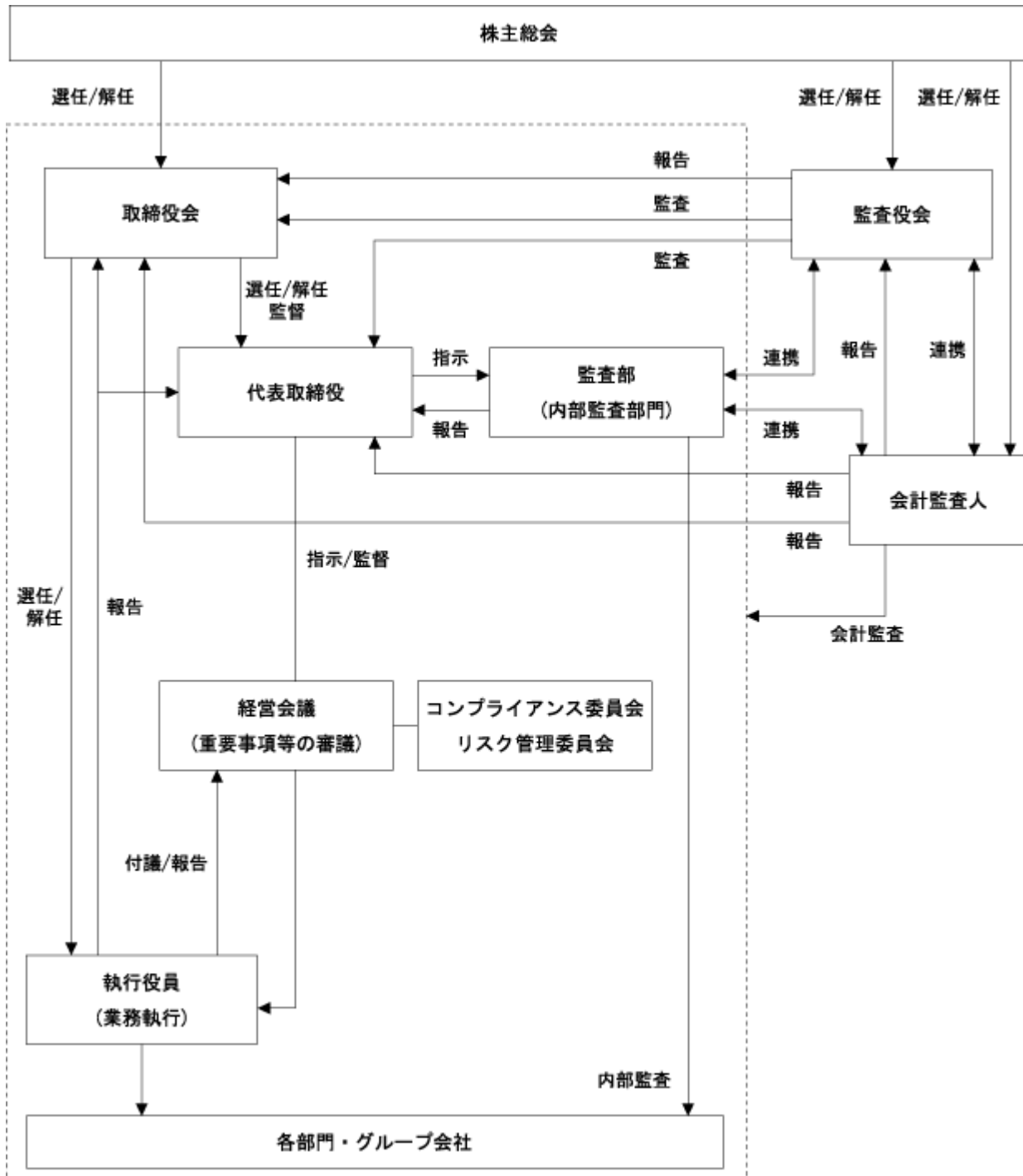
監査役は、内部監査部門と監査計画策定、内部監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、主要な事業所など必要に応じて、実地監査への立会いを行うなど、連携を高めることにより相互の機能強化を図っております。

また、内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておられません。社外監査役は取締役会(原則月1回)及び監査役会(原則月1回)へ毎回出席するほか、経営会議等の重要な会議の状況、監査の実施状況及び結果等について常勤監査役から定期的に報告を受け、情報共有を図るとともに意見交換を行っております。また、内部監査部門が、社外監査役も含め監査役のサポートをしており、必要に応じて情報の共有化を図っております。社外からの経営監視という観点においては、社外監査役による監査が有効に機能するよう、監査役4名のうち社外監査役を3名の構成としております。また、弁護士、税理士を選任することにより法律、財務、会計等に関する専門知識と幅広い経験を活かして、客観的、中立的な視点からの監査を実施するとともに代表取締役社長と定期的な会合を開催し、意見交換を行うなど、監査役の機能強化を図ることにより、現状の体制で経営監視機能の客観性及び中立性が確保される体制が整っております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101	101				6
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14				1
社外役員	12	12				3

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきまして、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等につきましては、監査役の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,069百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ヤマダ電機	138,000	749	取引関係の維持・強化のため
中山福株式会社	956,229	530	取引関係の維持・強化のため
ニプロ株式会社	209,000	345	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	620,000	256	金融取引、財務取引の維持・強化のため
イオン株式会社	110,335	118	取引関係の維持・強化のため
株式会社電響社	224,840	87	取引関係の維持・強化のため
ケーズホールディングス株式会社	37,364	85	取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	30,000	79	金融取引、財務取引の維持・強化のため
ダイダン株式会社	204,000	75	地元企業との関係維持のため
株式会社池田泉州ホールディングス	500,000	57	金融取引、財務取引の維持・強化のため
モリ工業株式会社	149,000	45	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	315,000	42	金融取引、財務取引の維持・強化のため
株式会社イズミ	37,133	42	取引関係の維持・強化のため
上村工業株式会社	13,800	41	地元企業との関係維持のため
株式会社フジ	24,976	41	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ヤマダ電機	138,000	783	取引関係の維持・強化のため
中山福株式会社	959,974	566	取引関係の維持・強化のため
ニプロ株式会社	418,000	265	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	620,000	201	金融取引、財務取引の維持・強化のため
イオン株式会社	117,870	123	取引関係の維持・強化のため
ケースホールディングス株式会社	37,364	115	取引関係の維持・強化のため
株式会社電響社	234,029	100	取引関係の維持・強化のため
ダイダン株式会社	204,000	95	地元企業との関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	30,000	61	金融取引、財務取引の維持・強化のため
株式会社池田泉州ホールディングス	500,000	59	金融取引、財務取引の維持・強化のため
森下仁丹株式会社	136,000	45	地元企業との関係維持のため
株式会社フジ	25,752	45	取引関係の維持・強化のため
株式会社イズミ	38,460	45	取引関係の維持・強化のため
上新電機株式会社	50,000	42	取引関係の維持・強化のため
モリ工業株式会社	149,000	38	取引関係の維持・強化のため
上村工業株式会社	13,800	36	地元企業との関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	315,000	31	金融取引、財務取引の維持・強化のため
株式会社ケー・エフ・シー	46,000	28	地元企業との関係維持のため
浅香工業株式会社	200,000	18	地元企業との関係維持のため
株式会社マキヤ	39,903	16	取引関係の維持・強化のため
株式会社ベスト電器	74,750	15	取引関係の維持・強化のため
株式会社エディオン	24,898	14	取引関係の維持・強化のため
DCM Japan ホールディングス株式会社	16,040	9	取引関係の維持・強化のため
株式会社平和堂	8,627	8	取引関係の維持・強化のため
カメイ株式会社	13,000	7	取引関係の維持・強化のため
ソーダニッカ株式会社	22,000	7	取引関係の維持・強化のため
株式会社オークワ	5,000	6	取引関係の維持・強化のため
株式会社コジマ	12,000	5	取引関係の維持・強化のため
モリテックスチール株式会社	14,000	5	取引関係の維持・強化のため
アークランドサカモト株式会社	3,704	5	取引関係の維持・強化のため

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年5月20日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

会計監査の状況

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。(平成23年11月期においては、渡沼照夫氏と榎本浩氏の2名(継続年数はいずれも7年未満)が業務を執行し、公認会計士2名、その他13名が補助者として会計監査業務を実施しております。)

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39		39	
連結子会社				
計	39		39	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION他2社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として8百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION他2社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として7百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年11月21日から平成22年11月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年11月21日から平成23年11月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第66期事業年度(平成21年11月21日から平成22年11月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第67期事業年度(平成22年11月21日から平成23年11月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年11月21日から平成22年11月20日まで)及び第66期事業年度(平成21年11月21日から平成22年11月20日まで)並びに当連結会計年度(平成22年11月21日から平成23年11月20日まで)及び第67期事業年度(平成22年11月21日から平成23年11月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月20日)	当連結会計年度 (平成23年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,312	11,593
受取手形及び売掛金	2 12,275	2 12,007
有価証券	2,711	100
商品及び製品	10,596	12,402
仕掛品	120	219
原材料及び貯蔵品	991	1,072
繰延税金資産	692	1,876
その他	1,470	1,792
貸倒引当金	27	22
流動資産合計	41,144	41,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,239	16,337
減価償却累計額	12,028	12,323
建物及び構築物（純額）	4,210	4,014
機械装置及び運搬具	3,096	3,418
減価償却累計額	2,610	2,693
機械装置及び運搬具（純額）	485	725
工具、器具及び備品	3,208	3,526
減価償却累計額	2,755	2,900
工具、器具及び備品（純額）	452	625
土地	8,849	8,775
リース資産	1,288	1,543
減価償却累計額	396	872
リース資産（純額）	891	671
建設仮勘定	159	1
有形固定資産合計	15,049	14,814
無形固定資産		
のれん	93	59
ソフトウェア	438	371
その他	78	106
無形固定資産合計	610	536
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,120	1 5,658
繰延税金資産	2,593	1,698
その他	1,148	1,088
貸倒引当金	53	15
投資その他の資産合計	8,809	8,430
固定資産合計	24,469	23,780
資産合計	65,614	64,823

	前連結会計年度 (平成22年11月20日)	当連結会計年度 (平成23年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,921	2 6,662
短期借入金	212	273
未払費用	4,138	4,179
未払法人税等	323	1,015
賞与引当金	840	1,049
その他	1,468	2 1,354
流動負債合計	13,905	14,535
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
繰延税金負債	0	9
退職給付引当金	7,679	5,545
負ののれん	12	-
その他	1,510	1,159
固定負債合計	12,204	9,714
負債合計	26,109	24,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	32,596	34,110
自己株式	951	951
株主資本合計	39,831	41,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	862
繰延ヘッジ損益	367	340
為替換算調整勘定	1,365	1,737
その他の包括利益累計額合計	832	1,215
少数株主持分	506	444
純資産合計	39,504	40,573
負債純資産合計	65,614	64,823

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
売上高	59,751	60,769
売上原価	1, 2 41,401	1, 2 40,796
売上総利益	18,350	19,972
販売費及び一般管理費	1, 3 16,478	1, 3 16,292
営業利益	1,871	3,679
営業外収益		
受取利息	28	32
受取配当金	79	85
仕入割引	29	35
負ののれん償却額	12	12
持分法による投資利益	242	197
受取ロイヤリティー	14	35
受取賃貸料	227	201
その他	168	127
営業外収益合計	803	728
営業外費用		
支払利息	72	85
売上割引	323	340
為替差損	437	634
その他	134	157
営業外費用合計	967	1,216
経常利益	1,707	3,191
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 2
投資有価証券売却益	7	3
貸倒引当金戻入額	3	30
ゴルフ会員権売却益	8	-
特別利益合計	20	36
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 3
固定資産除却損	6 8	6 58
投資有価証券評価損	67	-
ゴルフ会員権評価損	0	14
ゴルフ会員権売却損	1	7
特別退職金	11	2
貸倒引当金繰入額	1	-
減損損失	-	7 71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19
特別損失合計	90	178
税金等調整前当期純利益	1,636	3,049
法人税、住民税及び事業税	606	1,399
法人税等調整額	225	314
法人税等合計	381	1,084
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,965
少数株主利益	107	45
当期純利益	1,147	1,919

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	37
繰延ヘッジ損益	-	27
為替換算調整勘定	-	304
持分法適用会社に対する持分相当額	-	85
その他の包括利益合計	-	2 400
包括利益	-	1 1,564
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,536
少数株主に係る包括利益	-	27

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,022	4,022
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,022	4,022
資本剰余金		
前期末残高	4,163	4,163
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,163	4,163
利益剰余金		
前期末残高	31,854	32,596
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	1,147	1,919
当期変動額合計	742	1,513
当期末残高	32,596	34,110
自己株式		
前期末残高	950	951
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	0
当期末残高	951	951
株主資本合計		
前期末残高	39,090	39,831
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	1,147	1,919
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	741	1,513
当期末残高	39,831	41,344

	前連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	910	900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	37
当期変動額合計	10	37
当期末残高	900	862
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	370	367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	27
当期変動額合計	2	27
当期末残高	367	340
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,097	1,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	372
当期変動額合計	268	372
当期末残高	1,365	1,737
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	557	832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	382
当期変動額合計	275	382
当期末残高	832	1,215
少数株主持分		
前期末残高	566	506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	61
当期変動額合計	60	61
当期末残高	506	444
純資産合計		
前期末残高	39,099	39,504
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	1,147	1,919
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335	444
当期変動額合計	405	1,068
当期末残高	39,504	40,573

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,636	3,049
減価償却費	1,278	1,500
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11	41
賞与引当金の増減額（ は減少）	141	213
退職給付引当金の増減額（ は減少）	773	2,133
受取利息及び受取配当金	107	118
支払利息	72	85
持分法による投資損益（ は益）	242	197
投資有価証券評価損益（ は益）	67	-
投資有価証券売却損益（ は益）	7	3
固定資産売却損益（ は益）	1	1
固定資産除却損	8	58
売上債権の増減額（ は増加）	1,313	165
たな卸資産の増減額（ は増加）	366	2,244
仕入債務の増減額（ は減少）	1,999	95
未払費用の増減額（ は減少）	550	73
その他	262	273
小計	4,948	40
利息及び配当金の受取額	319	338
利息の支払額	67	85
法人税等の支払額	583	709
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,617	415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	222
定期預金の払戻による収入	1,145	-
有価証券の取得による支出	-	100
有価証券の売却及び償還による収入	100	200
有形固定資産の取得による支出	525	1,195
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	222	152
投資有価証券の取得による支出	546	824
投資有価証券の売却及び償還による収入	132	331
関係会社株式の取得による支出	-	203
長期貸付けによる支出	0	-
長期貸付金の回収による収入	4	1
その他	112	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	322	2,035

	前連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	829	67
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	100	-
社債の償還による支出	4,000	-
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	405	405
少数株主への配当金の支払額	100	89
その他	289	472
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,726	901
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	87
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,440	3,440
現金及び現金同等物の期首残高	12,864	14,305
現金及び現金同等物の期末残高	14,305	10,864

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 当社には非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及びその主要な会社名 持分法適用の関連会社数 1 社 UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.</p> <p>(2) 関連会社 2 社(旭菱倉庫株式会社、N&I ASIA PTE LTD)に対する投資については、当期純損益及び連結利益剰余金(いずれも持分に見合う額)等の面から判断して連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.の決算日は12月31日であります。 なお、当連結会計年度より、UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.の仮決算日を10月31日から9月30日に変更しております。そのため、連結財務諸表の作成に当たっては、平成21年11月1日から平成22年9月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及びその主要な会社名 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.の決算日は12月31日であります。 なお、UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.については9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、香港象印有限公司及び台象股? 有限公司の決算日は9月30日であり、また新象製造廠有限公司の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては当該決算日に基づく財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、上海象印家用電器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ たな卸資産</p>	<p>満期保有目的の債券償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>時価法 商品及び製品・仕掛品・原材料主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>満期保有目的の債券同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>同左 商品及び製品・仕掛品・原材料同左</p> <p>貯蔵品同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>リース資産</p>	<p>当社及び国内連結子会社 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 2～50年 機械装置及び運搬具..... 2～11年 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引 (主として、輸出入取引に係る債権・債務)、有価証券及び借入金 ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成23年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 なお、当連結会計年度末において測定される返還相当額(最低責任準備金)は27億80百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込み額は31億99百万円であります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段同左</p> <p>ヘッジ対象同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は19百万円減少しております。また、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度4百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>有形固定資産の「工具、器具及び備品」のうち、金型は、従来、耐用年数を2年として減価償却を行ってまいりましたが、設備の使用実績及び耐久性等から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来、耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなりました。このため、当連結会計年度より耐用年数5年を採用することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ82百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月20日)		当連結会計年度 (平成23年11月20日)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 793百万円	1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 859百万円
2	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 30百万円 支払手形 202百万円	2	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 41百万円 支払手形 211百万円 その他(流動負債) 4百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月21日 至平成22年11月20日)		当連結会計年度 (自平成22年11月21日 至平成23年11月20日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、347百万円であります。	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、341百万円であります。
2	通常の販売目的で所有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 14百万円	2	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。 売上原価 57百万円
3	販売費及び一般管理費 主要な費目と金額 運賃 1,778百万円 広告宣伝費 1,393百万円 販売促進費 951百万円 倉庫料 944百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円 給料手当 3,395百万円 賞与引当金繰入額 469百万円 退職給付費用 1,072百万円 減価償却費 414百万円 業務委託費 1,649百万円	3	販売費及び一般管理費 主要な費目と金額 運賃 1,662百万円 広告宣伝費 1,214百万円 販売促進費 1,031百万円 倉庫料 884百万円 給料手当 3,422百万円 賞与引当金繰入額 644百万円 退職給付費用 672百万円 減価償却費 382百万円 業務委託費 1,843百万円
4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円	4	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円
5	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	5	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 3百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 計 3百万円
6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 4百万円 計 8百万円	6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 工具、器具及び備品 25百万円 その他(ソフトウェア等) 20百万円 計 58百万円

前連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)								
	<p>7 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>新潟市 東区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に事業の種類を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>上記の賃貸用資産につきましては、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（71百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用 資産	新潟市 東区	土地	71
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)						
賃貸用 資産	新潟市 東区	土地	71						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	872百万円
少数株主に係る包括利益	40 "
計	912百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	10百万円
繰延ヘッジ損益	2 "
為替換算調整勘定	351 "
持分法適用会社に対する持分相当額	15 "
計	343百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,600,000			72,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,996,002	5,451	370	5,001,083

(変動事由の概要)

- 1 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
- 2 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月18日 定時株主総会	普通株式	202	3.00	平成21年11月20日	平成22年2月19日
平成22年6月28日 取締役会	普通株式	202	3.00	平成22年5月20日	平成22年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202	3.00	平成22年11月20日	平成23年2月18日

当連結会計年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,600,000			72,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,001,083	2,660		5,003,743

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月17日 定時株主総会	普通株式	202	3.00	平成22年11月20日	平成23年2月18日
平成23年6月30日 取締役会	普通株式	202	3.00	平成23年5月20日	平成23年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270	4.00	平成23年11月20日	平成24年2月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,312百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 518百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,511百万円 現金及び現金同等物 14,305百万円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,593百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 729百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) -百万円 現金及び現金同等物 10,864百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)				当連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	25	14	10	機械装置 及び運搬具	23	16	6
工具、器具 及び備品	951	778	173	工具、器具 及び備品	118	98	20
計	976	792	184	計	142	115	26
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				18百万円			
1年超				11百万円			
計				29百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				375百万円			
減価償却費相当額				353百万円			
支払利息相当額				11百万円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
ファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース資産の内容				1 リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主として生産設備(工具、器具及び備品)及び本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。				主として生産設備(工具、器具及び備品)及び本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。			
2 リース資産の減価償却の方法				2 リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引(借主側)				オペレーティング・リース取引(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内				32百万円			
1年超				84百万円			
計				117百万円			
				1年以内			
				27百万円			
				1年超			
				55百万円			
				計			
				82百万円			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余剰資金は安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行いません。資金調達については、長期的な設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブは後述するリスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は債権保全と資金効率の向上を図るべく販売管理規程及び取引先与信管理規程に従い管理し、取引先別に期日管理及び残高管理並びに与信管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握しております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用し、為替の変動リスクをヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達です。長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達であり、固定金利による契約となっております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	12,312	12,312	
(2)受取手形及び売掛金	12,275	12,275	
(3)有価証券及び投資有価証券	6,797	6,783	13
資産計	31,385	31,371	13
(1)支払手形及び買掛金	6,921	6,921	
(2)短期借入金	212	212	
(3)未払費用	4,138	4,138	
(4)未払法人税等	323	323	
(5)長期借入金	3,000	3,034	34
負債計	14,596	14,631	34
デリバティブ取引（ 1 ）	（ 1,121 ）	（ 1,121 ）	

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公示する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払費用、並びに(4)未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	1,034

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,312			
受取手形及び売掛金	12,275			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,900	300		500
その他有価証券のうち満期があるもの		19		
合計	26,488	319		500

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金					1,500	1,500
合計					1,500	1,500

当連結会計年度（自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余剰資金は安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行いません。資金調達については、長期的な設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブは後述するリスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は債権保全と資金効率の向上を図るべく販売管理規程及び取引先与信管理規程に従い管理し、取引先別に期日管理及び残高管理並びに与信管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握しております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

支払手形及び買掛金、未払費用、未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。また、営業債務である支払手形及び買掛金の一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用し、為替の変動リスクをヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達です。長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達であり、固定金利による契約となっております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,593	11,593	
(2)受取手形及び売掛金	12,007	12,007	
(3)有価証券及び投資有価証券	4,657	4,602	54
資産計	28,258	28,203	54
(1)支払手形及び買掛金	6,662	6,662	
(2)短期借入金	273	273	
(3)未払費用	4,179	4,179	
(4)未払法人税等	1,015	1,015	
(5)長期借入金	3,000	3,049	49
負債計	15,130	15,180	49
デリバティブ取引（ 1 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(502)	(502)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(574)	(574)	
デリバティブ計	(1,076)	(1,076)	

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公示する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払費用、並びに(4)未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	1,101

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,593			
受取手形及び売掛金	12,007			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	100	1,100		200
その他有価証券のうち満期があるもの		16		
合計	23,700	1,116		200

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金				1,500		1,500
合計				1,500		1,500

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等 社債 その他	1,899	1,899	0
	小計	1,899	1,899	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他	900	886	13
	小計	900	886	13
合計		2,799	2,786	13

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他	2,254	795	1,458
	その他 小計	309	294	15
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他	630	702	72
	その他 小計	803	808	4
合計		3,997	2,600	1,397

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	32	7	
債券			
その他			
合計	32	7	

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について67百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等 社債 その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他	1,400	1,345	54
	小計	1,400	1,345	54
合計		1,400	1,345	54

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他	2,443	1,001	1,441
	その他 小計	323 2,766	320 1,322	2 1,443
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他	455	516	61
	その他 小計	35 491	46 563	10 72
合計		3,257	1,885	1,371

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3	0	
債券			
その他	27	3	
合計	31	3	

4 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	3,810	2,393	501	501
	合計	3,810	2,393	501	501

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,939	3,268	620
	合計		5,939	3,268	620

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,415	1,481	485	485
	日本円	962		16	16
	合計	3,378	1,481	502	502

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,749	1,381	574
	合計		3,749	1,381	574

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)																																																																																	
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社及び連結子会社</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当社</td> <td style="text-align: center;">平成2年</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">象印ファクトリー・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: center;">昭和54年</td> <td style="text-align: center;">(注) 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 総合設立型の基金であります。</p> <p>適格退職年金 連結子会社のうち象印ファクトリー・ジャパン(株)は平成22年11月15日に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16,160百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,119百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">10,040百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,361百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">7,679百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">7,679百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>		設定時期	その他	当社及び連結子会社	会社設立時等		厚生年金基金			当社	平成2年		象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	(注) 1	イ 退職給付債務	16,160百万円		ロ 年金資産	6,119百万円		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,040百万円		ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円		ホ 未認識数理計算上の差異	2,361百万円		ヘ 未認識過去勤務債務	百万円		ト 連結貸借対照表計上額純額	7,679百万円		チ 前払年金費用	百万円		リ 退職給付引当金(ト-チ)	7,679百万円		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年1月1日に厚生労働大臣より将来分支給義務停止の認可を受けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社及び連結子会社</td> <td style="text-align: center;">会社設立時等</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当社</td> <td style="text-align: center;">平成2年</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">象印ファクトリー・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: center;">昭和54年</td> <td style="text-align: center;">(注) 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 総合設立型の基金であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15,067百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,301百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,766百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,264百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">5,545百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">5,545百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>		設定時期	その他	当社及び連結子会社	会社設立時等		厚生年金基金			当社	平成2年		象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	(注) 1	イ 退職給付債務	15,067百万円		ロ 年金資産	8,301百万円		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,766百万円		ニ 未認識数理計算上の差異	2,264百万円		ホ 未認識過去勤務債務	1,043百万円		ヘ 連結貸借対照表計上額純額	5,545百万円		ト 前払年金費用	百万円		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,545百万円	
	設定時期	その他																																																																																
当社及び連結子会社	会社設立時等																																																																																	
厚生年金基金																																																																																		
当社	平成2年																																																																																	
象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	(注) 1																																																																																
イ 退職給付債務	16,160百万円																																																																																	
ロ 年金資産	6,119百万円																																																																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,040百万円																																																																																	
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																																	
ホ 未認識数理計算上の差異	2,361百万円																																																																																	
ヘ 未認識過去勤務債務	百万円																																																																																	
ト 連結貸借対照表計上額純額	7,679百万円																																																																																	
チ 前払年金費用	百万円																																																																																	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	7,679百万円																																																																																	
	設定時期	その他																																																																																
当社及び連結子会社	会社設立時等																																																																																	
厚生年金基金																																																																																		
当社	平成2年																																																																																	
象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	(注) 1																																																																																
イ 退職給付債務	15,067百万円																																																																																	
ロ 年金資産	8,301百万円																																																																																	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,766百万円																																																																																	
ニ 未認識数理計算上の差異	2,264百万円																																																																																	
ホ 未認識過去勤務債務	1,043百万円																																																																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額	5,545百万円																																																																																	
ト 前払年金費用	百万円																																																																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,545百万円																																																																																	

前連結会計年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)																																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注) 1、2</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他 (臨時に支払った割増退職金等)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 連結子会社が簡便法を適用していることによる退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 勤務費用(注) 1、2	404百万円	ロ 利息費用	311百万円	ハ 期待運用収益	142百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	349百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	460百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円	ト その他 (臨時に支払った割増退職金等)	13百万円	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,397百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数		ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用(注) 1、2</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他 (臨時に支払った割増退職金等)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 連結子会社が簡便法を適用していることによる退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用(注) 1、2	344百万円	ロ 利息費用	298百万円	ハ 期待運用収益	149百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	478百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	105百万円	ヘ その他 (臨時に支払った割増退職金等)	2百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	869百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)		ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
イ 勤務費用(注) 1、2	404百万円																																																										
ロ 利息費用	311百万円																																																										
ハ 期待運用収益	142百万円																																																										
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	349百万円																																																										
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	460百万円																																																										
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																										
ト その他 (臨時に支払った割増退職金等)	13百万円																																																										
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,397百万円																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
ロ 割引率	2.0%																																																										
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																										
ニ 過去勤務債務の額の処理年数																																																											
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																											
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																										
イ 勤務費用(注) 1、2	344百万円																																																										
ロ 利息費用	298百万円																																																										
ハ 期待運用収益	149百万円																																																										
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	478百万円																																																										
ホ 過去勤務債務の費用処理額	105百万円																																																										
ヘ その他 (臨時に支払った割増退職金等)	2百万円																																																										
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	869百万円																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
ロ 割引率	2.0%																																																										
ハ 期待運用収益率	2.5%																																																										
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)																																																											
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																											

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月20日)	当連結会計年度 (平成23年11月20日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,120百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,208百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">923百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,285百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	27百万円	賞与引当金	324百万円	未払事業税	22百万円	退職給付引当金	3,120百万円	未払役員退職慰労金	31百万円	有価証券評価損	224百万円	棚卸資産未実現利益	91百万円	その他	630百万円	評価性引当額	265百万円	繰延税金資産合計	4,208百万円	固定資産圧縮積立金	384百万円	その他有価証券評価差額金	498百万円	その他	41百万円	繰延税金負債合計	923百万円	繰延税金資産の純額	3,285百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>厚生年金特別掛金</td><td style="text-align: right;">1,017百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,253百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">741百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,484百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,565百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	12百万円	賞与引当金	407百万円	未払事業税	42百万円	厚生年金特別掛金	1,017百万円	退職給付引当金	2,253百万円	未払役員退職慰労金	30百万円	有価証券評価損	150百万円	棚卸資産未実現利益	63百万円	その他	741百万円	評価性引当額	234百万円	繰延税金資産合計	4,484百万円	固定資産圧縮積立金	366百万円	その他有価証券評価差額金	507百万円	その他	46百万円	繰延税金負債合計	919百万円	繰延税金資産の純額	3,565百万円
貸倒引当金	27百万円																																																														
賞与引当金	324百万円																																																														
未払事業税	22百万円																																																														
退職給付引当金	3,120百万円																																																														
未払役員退職慰労金	31百万円																																																														
有価証券評価損	224百万円																																																														
棚卸資産未実現利益	91百万円																																																														
その他	630百万円																																																														
評価性引当額	265百万円																																																														
繰延税金資産合計	4,208百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	384百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	498百万円																																																														
その他	41百万円																																																														
繰延税金負債合計	923百万円																																																														
繰延税金資産の純額	3,285百万円																																																														
貸倒引当金	12百万円																																																														
賞与引当金	407百万円																																																														
未払事業税	42百万円																																																														
厚生年金特別掛金	1,017百万円																																																														
退職給付引当金	2,253百万円																																																														
未払役員退職慰労金	30百万円																																																														
有価証券評価損	150百万円																																																														
棚卸資産未実現利益	63百万円																																																														
その他	741百万円																																																														
評価性引当額	234百万円																																																														
繰延税金資産合計	4,484百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	366百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	507百万円																																																														
その他	46百万円																																																														
繰延税金負債合計	919百万円																																																														
繰延税金資産の純額	3,565百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去</td><td style="text-align: right;">10.3%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4%	税額控除	1.4%	海外子会社の税率差異	7.6%	受取配当金連結消去	10.3%	持分法投資利益	6.0%	評価性引当額	9.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5%	税額控除	0.5%	海外子会社の税率差異	6.5%	受取配当金連結消去	7.1%	持分法投資利益	2.6%	評価性引当額	1.0%	その他	3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																		
法定実効税率	40.7%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																														
住民税均等割等	1.9%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.4%																																																														
税額控除	1.4%																																																														
海外子会社の税率差異	7.6%																																																														
受取配当金連結消去	10.3%																																																														
持分法投資利益	6.0%																																																														
評価性引当額	9.2%																																																														
その他	1.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																														
住民税均等割等	1.0%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5%																																																														
税額控除	0.5%																																																														
海外子会社の税率差異	6.5%																																																														
受取配当金連結消去	7.1%																																																														
持分法投資利益	2.6%																																																														
評価性引当額	1.0%																																																														
その他	3.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%																																																														

前連結会計年度 (平成22年11月20日)	当連結会計年度 (平成23年11月20日)
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年11月20日まで 40.70%</p> <p>平成24年11月21日から平成27年11月20日 38.01%</p> <p>平成27年11月21日以降 35.64%</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産の純額が50百万円減少し、法人税等調整額の金額が108百万円増加することとなります。</p>

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,009	5,052	3,690	59,751	-	59,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,760	4,607	0	10,368	(10,368)	-
計	56,770	9,659	3,690	70,119	(10,368)	59,751
営業費用	55,587	9,186	3,513	68,287	(10,407)	57,880
営業利益	1,182	473	176	1,832	38	1,871
資産	47,802	4,865	1,975	54,642	10,971	65,614

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾

(2) 北米.....米国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,469百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	5,774	3,613	157	422	109	10,077
連結売上高(百万円)						59,751
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	6.0	0.3	0.7	0.2	16.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) 欧州.....ロシア、ベルギー、ノルウェー

(4) 中近東.....サウジアラビア、アラブ首長国連邦、オマーン

(5) その他.....ブラジル、エジプト、パラグアイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日）及び当連結会計年度（自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日）

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	調理家電	リビング	生活家電	その他	合計
外部顧客への売上高	45,737	11,645	2,224	1,161	60,769

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	中近東	その他	合計
49,080	7,515	3,440	174	431	127	60,769

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	7,020	家庭用品等の製造、販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	1,600
固定資産合計	756
流動負債合計	687
固定負債合計	100
純資産合計	1,568
売上高	4,018
税引前当期純利益	684
当期純利益	468

当連結会計年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	1,530
固定資産合計	1,309
流動負債合計	1,058
固定負債合計	78
純資産合計	1,704
売上高	5,023
税引前当期純利益	512
当期純利益	347

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月21日 至平成22年11月20日)	当連結会計年度 (自平成22年11月21日 至平成23年11月20日)
1株当たり純資産額	576円91銭	593円66銭
1株当たり当期純利益金額	16円98銭	28円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年11月20日)	当連結会計年度末 (平成23年11月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,504	40,573
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	506	444
(うち少数株主持分(百万円))	(506)	(444)
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,998	40,129
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	5,001	5,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,598	67,596

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年11月21日 至平成22年11月20日)	当連結会計年度 (自平成22年11月21日 至平成23年11月20日)
当期純利益(百万円)	1,147	1,919
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,147	1,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,601	67,597

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年11月21日 至平成22年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年11月21日 至平成23年11月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	212	273	2.9	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	404	387	3.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,000	3,000	1.6	平成27年3月13日～平成28年12月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	499	299	2.9	平成24年11月25日～平成27年11月30日
その他有利子負債				
合計	4,115	3,959		

- (注) 1 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金			1,500	
リース債務	265	29	4	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)	第2四半期 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	第3四半期 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	第4四半期 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
売上高 (百万円)	17,268	15,820	12,455	15,225
税金等調整前 四半期純利益金額 又は純損失金額() (百万円)	1,827	1,009	105	318
四半期純利益金額 又は純損失金額() (百万円)	1,147	599	60	232
1株当たり 四半期純利益金額 又は純損失金額() (円)	16.98	8.87	0.90	3.45

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年11月20日)	当事業年度 (平成23年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,422	8,019
受取手形	3 1,246	3 1,033
売掛金	2 11,900	2 12,768
有価証券	2,711	100
商品及び製品	8,074	8,824
原材料及び貯蔵品	293	323
前渡金	7	1
前払費用	18	9
繰延税金資産	446	1,655
未収入金	2 2,746	2 2,901
その他	12	13
貸倒引当金	14	15
流動資産合計	35,866	35,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,467	13,495
減価償却累計額	9,719	9,984
建物（純額）	3,747	3,510
構築物	857	883
減価償却累計額	760	778
構築物（純額）	97	104
機械及び装置	1,142	1,077
減価償却累計額	1,056	1,010
機械及び装置（純額）	86	66
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,851	3,181
減価償却累計額	2,467	2,619
工具、器具及び備品（純額）	384	561
土地	8,572	8,497
リース資産	1,288	1,539
減価償却累計額	396	871
リース資産（純額）	891	668
建設仮勘定	158	-
有形固定資産合計	13,938	13,409

	前事業年度 (平成22年11月20日)	当事業年度 (平成23年11月20日)
無形固定資産		
のれん	1	0
借地権	4	4
商標権	3	2
意匠権	16	44
ソフトウェア	429	361
ソフトウェア仮勘定	-	2
施設利用権	12	11
電話加入権	37	37
無形固定資産合計	504	463
投資その他の資産		
投資有価証券	4,271	4,728
関係会社株式	2,701	2,905
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	3	2
破産更生債権等	48	14
長期前払費用	29	31
繰延税金資産	2,474	1,583
敷金	945	945
その他	71	45
貸倒引当金	53	15
投資その他の資産合計	10,494	10,242
固定資産合計	24,936	24,115
資産合計	60,802	59,752
負債の部		
流動負債		
支払手形	700	784
買掛金	7,827	7,558
リース債務	404	386
未払金	294	155
未払費用	3,577	3,531
未払法人税等	30	840
未払消費税等	41	24
前受金	12	6
預り金	34	14
賞与引当金	512	683
設備関係支払手形	25	14
その他	481	562
流動負債合計	13,942	14,564

	前事業年度 (平成22年11月20日)	当事業年度 (平成23年11月20日)
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	499	297
退職給付引当金	7,619	5,478
資産除去債務	-	19
長期預り保証金	247	220
為替予約	657	514
その他	69	69
固定負債合計	12,093	9,600
負債合計	26,035	24,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金		
資本準備金	4,069	4,069
その他資本剰余金	141	141
資本剰余金合計	4,211	4,211
利益剰余金		
利益準備金	544	544
その他利益剰余金		
配当準備積立金	220	220
固定資産圧縮積立金	559	533
別途積立金	22,500	22,500
繰越利益剰余金	3,128	3,994
利益剰余金合計	26,952	27,791
自己株式	951	951
株主資本合計	34,235	35,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	899	853
繰延ヘッジ損益	367	340
評価・換算差額等合計	531	512
純資産合計	34,767	35,587
負債純資産合計	60,802	59,752

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
売上高		
売上高	5 56,273	5 57,128
売上原価		
製品期首たな卸高	8,269	8,045
当期製品製造原価	1, 5 41,925	1, 5 42,770
他勘定受入高	2 70	2 74
合計	50,265	50,890
製品期末たな卸高	4 8,045	4 8,805
他勘定振替高	3 305	3 250
売上原価合計	41,915	41,834
売上総利益	14,357	15,293
販売費及び一般管理費		
支払手数料	375	303
運賃及び荷造費	1,605	1,452
広告宣伝費	1,128	923
販売促進費	755	799
輸出諸掛費	74	86
保管費	820	746
貸倒引当金繰入額	1	1
役員報酬	155	185
給料及び手当	2,153	2,107
賞与	355	318
賞与引当金繰入額	340	456
退職給付費用	1,050	646
福利厚生費	376	447
交際費	37	37
旅費交通費及び通信費	293	309
光熱費及び消耗品費	165	161
租税公課	132	135
減価償却費	372	341
特許権使用料	36	34
業務委託費	2,225	2,317
保険料	52	50
賃借料	371	438
その他	1 825	1 791
販売費及び一般管理費合計	13,706	13,093
営業利益	651	2,199

	前事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
営業外収益		
受取利息	5	2
有価証券利息	14	18
受取配当金	5 488	5 612
仕入割引	36	33
受取賃貸料	5 387	5 368
受取ロイヤリティー	30	73
雑収入	107	113
営業外収益合計	1,071	1,222
営業外費用		
支払利息	57	77
社債利息	6	-
売上割引	320	337
固定資産賃貸費用	229	246
為替差損	505	686
雑損失	73	68
営業外費用合計	1,194	1,417
経常利益	528	2,004
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	28
投資有価証券売却益	7	3
ゴルフ会員権売却益	8	-
特別利益合計	18	31
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	6 6	6 55
投資有価証券評価損	67	-
ゴルフ会員権評価損	0	14
ゴルフ会員権売却損	1	7
貸倒引当金繰入額	1	-
特別退職金	11	-
減損損失	-	7 71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19
特別損失合計	88	171
税引前当期純利益	458	1,864
法人税、住民税及び事業税	128	961
法人税等調整額	169	342
法人税等合計	40	619
当期純利益	499	1,244

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)		当事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	37,456	89.3	38,522	90.1
労務費		1,806	4.3	1,787	4.2
経費	3	2,699	6.4	2,460	5.7
当期総製造費用		41,963	100.0	42,770	100.0
半製品期首たな卸高		17		29	
合計		41,980		42,799	
半製品期末たな卸高		29		19	
他勘定振替高	4	25		9	
当期製品製造原価		41,925		42,770	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は組別工程別総合原価計算を採用しており、原価差額は、売上原価と製品及び半製品に次のとおり配賦しております。(= 差益)

	前事業年度	当事業年度
売上原価	247百万円	332百万円
製品	46	69
半製品	0	0
合計	294	401

2 材料費

主に、製造委託先等からの製品仕入れであります。

3 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	505百万円	724百万円
リース料	417	121

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
売上原価	25百万円	9百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,022	4,022
当期末残高	4,022	4,022
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,069	4,069
当期末残高	4,069	4,069
その他資本剰余金		
前期末残高	141	141
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	141	141
資本剰余金合計		
前期末残高	4,211	4,211
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,211	4,211
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	544	544
当期末残高	544	544
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	220	220
当期末残高	220	220
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	587	559
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	27	26
当期変動額合計	27	26
当期末残高	559	533
別途積立金		
前期末残高	22,500	22,500
当期末残高	22,500	22,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,007	3,128
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	499	1,244
固定資産圧縮積立金の取崩	27	26
当期変動額合計	120	865
当期末残高	3,128	3,994

	前事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	26,858	26,952
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	499	1,244
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	93	839
当期末残高	26,952	27,791
自己株式		
前期末残高	950	951
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	0
当期末残高	951	951
株主資本合計		
前期末残高	34,143	34,235
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	499	1,244
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	92	838
当期末残高	34,235	35,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	911	899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	46
当期変動額合計	11	46
当期末残高	899	853
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	370	367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	27
当期変動額合計	2	27
当期末残高	367	340
評価・換算差額等合計		
前期末残高	540	531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	18
当期変動額合計	9	18
当期末残高	531	512

	前事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
純資産合計		
前期末残高	34,684	34,767
当期変動額		
剰余金の配当	405	405
当期純利益	499	1,244
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	18
当期変動額合計	83	819
当期末残高	34,767	35,587

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券償却原価法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券同左 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ時価法</p>	<p>デリバティブ同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準.....原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 評価方法.....商品及び製品・原材料については総平均法を採用しております。 貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>評価基準.....同左 評価方法.....同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 2～50年 機械及び装置..... 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準によって計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金……同左</p> <p>(2) 賞与引当金……同左</p> <p>(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引(主として、輸出入取引に係る債権・債務)、有価証券及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成23年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 なお、当事業年度末において測定される返還相当額(最低責任準備金)は27億80百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込み額は31億99百万円であります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の税引前当期純利益は19百万円減少しております。また、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>有形固定資産の「工具、器具及び備品」のうち、金型は、従来、耐用年数を2年として減価償却を行ってまいりましたが、設備の使用実績及び耐久性等から総合的に耐用年数の見直しを行った結果、従来より耐用年数よりも長期間使用可能であることが明らかとなりました。このため、当事業年度より耐用年数5年を採用することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ82百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月20日)		当事業年度 (平成23年11月20日)	
1	保証債務 下記会社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。 上海象印家用电器有限公司 113百万円	1	保証債務 下記会社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。 上海象印家用电器有限公司 109百万円 新象製造廠有限公司 65百万円
2	区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 2,179百万円 未収入金 1,590百万円 買掛金 2,589百万円	2	区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 3,043百万円 未収入金 1,659百万円 買掛金 2,417百万円
3	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 30百万円 支払手形 181百万円	3	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 39百万円 支払手形 187百万円 設備関係支払手形 4百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)		当事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、338百万円であります。	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、324百万円であります。
2	他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 原材料廃棄 70百万円	2	他勘定受入高の内容は次のとおりであります。 原材料廃棄 74百万円
3	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製造経費 40百万円 販売費及び一般管理費 265百万円 貯蔵品 1百万円 計 305百万円	3	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製造経費 36百万円 販売費及び一般管理費 213百万円 貯蔵品 1百万円 計 250百万円
4	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 14百万円	4	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。 売上原価 57百万円
5	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 7,378百万円 材料の仕入 14,822百万円 受取賃貸料 171百万円 受取配当金 413百万円	5	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 8,800百万円 材料の仕入 15,706百万円 受取賃貸料 176百万円 受取配当金 530百万円
6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 2百万円 工具、器具及び備品 3百万円 計 6百万円	6	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 4百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 4百万円 工具、器具及び備品 24百万円 リース資産 0百万円 ソフトウェア 20百万円 計 55百万円

前事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)		当事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)									
		7	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>新潟市 東区</td> <td>土地</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に事業の種類を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>上記の賃貸用資産につきましては、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（71百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用 資産	新潟市 東区	土地	71
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)								
賃貸用 資産	新潟市 東区	土地	71								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,996,002	5,451	370	5,001,083

(変動事由の概要)

- 1 増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。
- 2 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

当事業年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,001,083	2,660		5,003,743

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)				当事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	949	777	172	工具、器具 及び備品	116	97	19
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 146百万円				1年以内 14百万円			
1年超 17百万円				1年超 6百万円			
計 163百万円				計 20百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 369百万円				支払リース料 127百万円			
減価償却費相当額 349百万円				減価償却費相当額 119百万円			
支払利息相当額 10百万円				支払利息相当額 2百万円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース資産の内容				1 リース資産の内容			
有形固定資産				有形固定資産			
主として生産設備(工具、器具及び備品)及び本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。				主として生産設備(工具、器具及び備品)及び本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。			
2 リース資産の減価償却の方法				2 リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引(借主側)				オペレーティング・リース取引(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内 12百万円				1年以内 8百万円			
1年超 20百万円				1年超 11百万円			
計 32百万円				計 20百万円			

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月20日)	当事業年度 (平成23年11月20日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,100百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,801百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,921百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	23百万円	賞与引当金	208百万円	退職給付引当金	3,100百万円	未払役員退職慰労金	28百万円	有価証券評価損	223百万円	繰延ヘッジ損益	252百万円	その他	230百万円	評価性引当額	265百万円	繰延税金資産合計	3,801百万円	固定資産圧縮積立金	384百万円	その他有価証券評価差額金	495百万円	繰延税金負債合計	879百万円	繰延税金資産の純額	2,921百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>厚生年金特別掛金</td><td style="text-align: right;">1,017百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,229百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,107百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">501百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">867百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,239百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	10百万円	賞与引当金	278百万円	厚生年金特別掛金	1,017百万円	退職給付引当金	2,229百万円	未払役員退職慰労金	28百万円	有価証券評価損	151百万円	繰延ヘッジ損益	233百万円	その他	391百万円	評価性引当額	234百万円	繰延税金資産合計	4,107百万円	固定資産圧縮積立金	365百万円	その他有価証券評価差額金	501百万円	繰延税金負債合計	867百万円	繰延税金資産の純額	3,239百万円
貸倒引当金	23百万円																																																						
賞与引当金	208百万円																																																						
退職給付引当金	3,100百万円																																																						
未払役員退職慰労金	28百万円																																																						
有価証券評価損	223百万円																																																						
繰延ヘッジ損益	252百万円																																																						
その他	230百万円																																																						
評価性引当額	265百万円																																																						
繰延税金資産合計	3,801百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	384百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	495百万円																																																						
繰延税金負債合計	879百万円																																																						
繰延税金資産の純額	2,921百万円																																																						
貸倒引当金	10百万円																																																						
賞与引当金	278百万円																																																						
厚生年金特別掛金	1,017百万円																																																						
退職給付引当金	2,229百万円																																																						
未払役員退職慰労金	28百万円																																																						
有価証券評価損	151百万円																																																						
繰延ヘッジ損益	233百万円																																																						
その他	391百万円																																																						
評価性引当額	234百万円																																																						
繰延税金資産合計	4,107百万円																																																						
固定資産圧縮積立金	365百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	501百万円																																																						
繰延税金負債合計	867百万円																																																						
繰延税金資産の純額	3,239百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.3%	住民税均等割等	6.3%	税額控除	2.9%	評価性引当額	32.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6%	住民税均等割等	1.5%	税額控除	0.8%	評価性引当額	1.6%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																		
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.3%																																																						
住民税均等割等	6.3%																																																						
税額控除	2.9%																																																						
評価性引当額	32.9%																																																						
その他	0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6%																																																						
住民税均等割等	1.5%																																																						
税額控除	0.8%																																																						
評価性引当額	1.6%																																																						
その他	2.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																																																						
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年11月20日まで 40.70%</p> <p>平成24年11月21日から平成27年11月20日 38.01%</p> <p>平成27年11月21日以降 35.64%</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の純額が40百万円減少し、法人税等調整額の金額が97百万円増加することとなります。</p>																																																						

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
1株当たり純資産額	514円32銭	526円47銭
1株当たり当期純利益金額	7円38銭	18円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年11月20日)	当事業年度 (平成23年11月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	34,767	35,587
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,767	35,587
普通株式の発行済株式数(千株)	72,600	72,600
普通株式の自己株式数(千株)	5,001	5,003
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,598	67,596

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)	当事業年度 (自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)
当期純利益(百万円)	499	1,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	499	1,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,601	67,597

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年11月21日 至 平成23年11月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ヤマダ電機	138,000	783
中山福(株)	959,974	566
ニプロ(株)	418,000	265
ひかりのくに(株)	63,750	225
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	620,000	201
イオン(株)	117,870	123
ケースホールディングス(株)	37,364	115
(株)電響社	234,029	100
ダイダ(株)	204,000	95
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,000	61
(株)池田泉州ホールディングス	500,000	59
森下仁丹(株)	136,000	45
(株)フジ	25,752	45
(株)イズミ	38,460	45
上新電機(株)	50,000	42
その他(30銘柄)	1,054,069	293
計	4,627,270	3,069

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
Mascot Investments Limited ユーロ円建て債券	100	100
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
Lloyds TSB Bank plc ユーロ円建て債券	200	200
Sylph Limited 606 ユーロ円建て債券	200	200
Sylph Limited 900 ユーロ円建て債券	200	200
Morgan Stanley Asia Products Limited ユーロ円建て債券	200	200
Mitsubishi UFJ SecuriteisInternational plc ユーロ円建て債券	100	100
Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co.,Ltd. ユーロ円建て債券	100	100
JETS International Three Limited Series499 ユーロ円建て債券	100	100
SMBC日興証券 ユーロ円建て債券	100	100
VOYAGER LTD ユーロ円建て債券	100	100
計	1,400	1,400

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
DLIBJ公社債オープン(短期コース)	101,527	101
三菱UFJ公社債投信99-12	100,000	100
三菱UFJ公社債投信99-10	50,000	50
その他(6銘柄)	150,420	106
計	401,948	358

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,467	95	67	13,495	9,984	329	3,510
構築物	857	27	1	883	778	19	104
機械及び装置	1,142	8	73	1,077	1,010	23	66
車両運搬具	0			0	0	0	0
工具、器具及び備品	2,851	399	70	3,181	2,619	221	561
土地	8,572		74 (71)	8,497			8,497
リース資産	1,288	252	1	1,539	871	475	668
建設仮勘定	158	26	185				
有形固定資産計	28,340	810	474 (71)	28,676	15,266	1,068	13,409
無形固定資産							
のれん	10		9	1	0	1	0
借地権	4			4			4
商標権	8			8	5	0	2
意匠権	20	32		53	9	4	44
ソフトウェア	824	117	185	756	394	164	361
ソフトウェア 仮勘定		2		2			2
施設利用権	19	1	5	14	3	2	11
電話加入権	37			37			37
無形固定資産計	924	153	200	878	414	173	463
長期前払費用	33	7	4	35	4	1	31

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	67	15	10	41	30
賞与引当金	512	683	512		683

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、期首残高の洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	651
普通預金	144
通知預金	6,750
大口定期預金	460
その他預金	6
計	8,013
現金	6
合計	8,019

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ミスターマックス	273
イズミヤ(株)	110
ナフコ(株)	65
アークランドサカモト	44
近代商事	44
その他	494
合計	1,033

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヶ月以内	373
2ヶ月以内	322
3ヶ月以内	226
4ヶ月以内	111
合計	1,033

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヤマダ電機	1,747
(株)ケーズホールディングス	990
(株)エディオン	641
上新電機(株)	394
(株)コジマ	362
その他	8,632
合計	12,768

ロ 売掛金の滞留状況

売掛金残高(百万円)			当期発生高(B) (百万円)	回転率(B/A) (回)	滞留期間(日) (A/B×365日)
期首	期末	期中平均(A)			
11,900	12,768	12,334	65,313	5.3	69

ハ 売掛金の回収状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	合計(C) (百万円)	当期回収高(D) (百万円)	回収率(D/C×100) (%)
11,900	65,313	77,213	64,445	83.5

d たな卸資産

商品及び製品

内訳	製品 (百万円)	半製品 (百万円)
調理家電製品	6,566	1
リビング製品	1,495	17
生活家電製品	580	
その他製品	162	
合計	8,805	19

原材料及び貯蔵品

内訳	原材料 (百万円)	貯蔵品 (百万円)
調理家電製品	20	
リビング製品	14	
生活家電製品	0	
その他製品他	4	283
合計	39	283

負債の部

a 支払手形及び設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
多田プラスチック工業(株)	336	多田プラスチック工業(株)	9
(株)京写	95	(株)京写	5
東芝ホームテクノ(株)	66		
五洋パッケージ(株)	62		
ダイヤモンド魔法瓶工業(株)	34		
その他	189		
合計	784	合計	14

ロ 期日別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
1ヶ月以内	394	1ヶ月以内	12
2ヶ月以内	192	2ヶ月以内	2
3ヶ月以内	197	3ヶ月以内	
4ヶ月以内		4ヶ月以内	
合計	784	合計	14

(注) 「1ヶ月以内」の中には、金融機関が休日であるため、平成23年11月21日に決済される平成23年11月20日期日の手形が、「支払手形」に187百万円、「設備関係支払手形」に4百万円、それぞれ含まれております。

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
象印ファクトリー・ジャパン(株)	1,668
新象製造廠有限公司	495
パナソニック(株)	399
日伸工業(株)	385
マツムラ電子工業(株)	282
その他	4,328
合計	7,558

c 未払費用

相手先	金額(百万円)
(株)電通	499
象印ユーザーサービス(株)	362
(株)ヤマダ電機	353
未払給料手当	328
旭菱倉庫(株)	212
その他	1,776
合計	3,531

d 長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)みずほコーポレート銀行	600
(株)三井住友銀行	600
三菱UFJ信託銀行(株)	200
(株)池田泉州銀行	50
日本生命保険相互会社	50
合計	3,000

e 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	14,768
未認識過去勤務債務	1,052
未認識数理計算上の差異	2,257
年金資産	8,084
合計	5,478

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月21日から11月20日まで
定時株主総会	2月20日まで
基準日	11月20日
剰余金の配当の基準日	5月20日、11月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.zojirushi.co.jp/corp/ir/koukoku.html)
株主に対する特典	11月20日現在1,000株以上を所有する株主に対し、自社製品の優待価格による販売を実施いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第66期)	自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日	平成23年2月18日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成23年2月18日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書、 有価証券報告書 の訂正報告書の確認書	事業年度 (第66期)	自 平成21年11月21日 至 平成22年11月20日	平成23年4月27日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	事業年度 (第67期 第1四半期)	自 平成22年11月21日 至 平成23年2月20日	平成23年4月6日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第67期 第2四半期)	自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日	平成23年7月4日 近畿財務局長に提出。
	事業年度 (第67期 第3四半期)	自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日	平成23年10月4日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号の2(株主総会にお ける議決権行使の結果)の規定に基づ く臨時報告書		平成23年2月21日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月17日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榎 本 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成21年11月21日から平成22年11月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成22年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、象印マホービン株式会社の平成22年11月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、象印マホービン株式会社が平成22年11月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月16日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榎 本 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成22年11月21日から平成23年11月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成23年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、象印マホービン株式会社の平成23年11月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、象印マホービン株式会社が平成23年11月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月17日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榎 本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成21年11月21日から平成22年11月20日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社の平成22年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月16日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榎 本 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成22年11月21日から平成23年11月20日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社の平成23年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。